

都道府県経済はコロナ禍でどのように動いたのか

群馬経済研究所 主席研究員 河村英輝

調査のポイント

わが国の経済活動は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い大きく落ち込み、その後回復過程に入った。こうしたなかで都道府県の経済活動がそれぞれどのように動いたのか、都道府県内総生産のデータを用い比較した。

要約

- 緊急事態宣言による行動制限のあった 2020 年度と、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）と共存した形で経済活動が再開された 21 年度の都道府県内総生産の伸び率のデータを、コロナ発生前の 19 年度と比較した。20 年度は三重と山梨を除き、45 都道府県がマイナス成長となった。なお、両県は 21 年度も経済がさらに「成長」した。
- 20 年度の都道府県内総生産の伸び率はマイナスとなったが、21 年度に 19 年度を上回って経済が「回復」した都道府県は、茨城や埼玉、京都などだった。一方、21 年度においても 19 年度を上回らない「回復途上」にあったのが、群馬や栃木、愛知、静岡などだった。
- 群馬および近隣県について、21 年度の都道府県内総生産を産業別に 19 年度と比較した。その結果、①「宿泊・飲食サービス業」は、マイナスの影響が大きく経済が回復していないこと、②「製造業」の回復度合いの差が、その県の産業全体の県内総生産の伸び率に大きな影響を与えていた、ことがわかった。
- 製造業の分析の結果、①世界的な需要を機敏に取り入れた産業（半導体製造装置、工場自動化装置など）、②医療用計測器などの電気機械、③ライフスタイルの変化に対応した産業（働き方の変化に伴う情報端末機器、食品や娯楽など巣ごもり需要関連など）が成長をけん引していたことがわかった。
- コロナのようなパンデミック事象が発生した場合、人の移動が制限される。人との接触を減らしつつも経済活動を継続できるような自動化への対応、行動制限下でも人々の「巣ごもり」に対応できる製品などへの需要がみられたことから、様々な産業が重層的に集積していくことが地域経済の強靱さにつながると考えられる。